i-Construction

~建設現場の生産性革命~

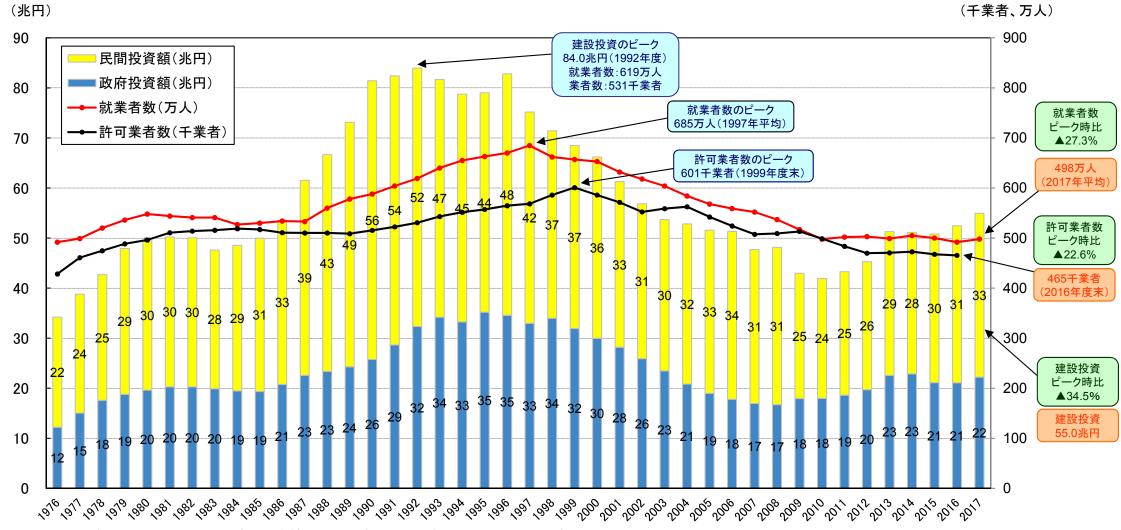
- 1. i-Construction導入の背景
- 2. i-Constructionの取組について
- 3. 今後の取組について

1. i-Construction導入の背景

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移



- 建設投資額はピーク時の1992年度:約84兆円から2010年度:約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、 2017年度は約55兆円となる見通し(ピーク時から約35%減)。
- 〇 建設業就業者数(2017年平均)は498万人で、ピーク時(1997年平均)から約27%減。
 - ⇒ マクロ的には、当面の建設工事の施工に問題なし。



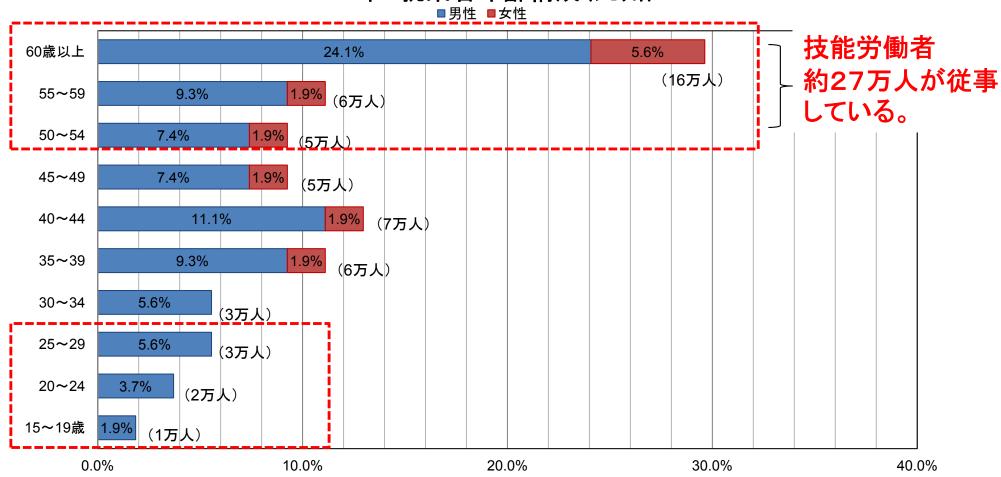
- 注1 投資額については2014年度まで実績、2015年度・2016年度は見込み、2017年度は見通し
- 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値
- 注3 就業者数は年平均。2011年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について2010年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

労働力過剰時代から労働力不足時代への変化(九州版)

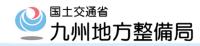


- 九州においては、技能労働者<mark>約54万人のうち、50歳以上の従事者は約27万人(約5割)</mark>となって いる 。
- 〇 若年者の入職が少ない(29歳以下は全体の約1割)

2017年 就業者年齡構成(九州)



出典: 総務省労働力調査(2017年4月~6月)より



国土交通省 生産性革命本部(平成28年3月7日設置)によるプロジェクト推進

ねらい

我が国は人口減少時代を迎えているが、これまで成長を支えてきた労働者が減少しても、トラックの積載率が5割を切る状況や道路移動時間の約4割が渋滞損失である状況の改善など、労働者の減少を上回る生産性を向上させることで、経済成長の実現が可能。そのため、本年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命に取り組む。

経済成長 ← 生産性 + 労働者等

労働者の減少を上回る生産性の上昇が必要

3つの切り口

「社会のベース」の生産性を 高めるプロジェクト

「**産業別」**の生産性を 高めるプロジェクト 「未来型」投資・新技術で生産性を高めるプロジェクト

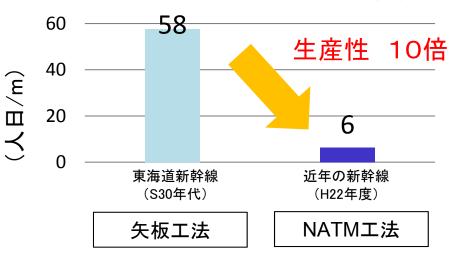
建設現場における生産性の現状



○ トンネルなどは、約50年間で生産性を最大10倍に向上。一方、土工やコンクリート工などは、 改善の余地が残っている。(土工とコンクリート工で直轄工事の全技能労働者の約4割が占める)

■トンネル工事

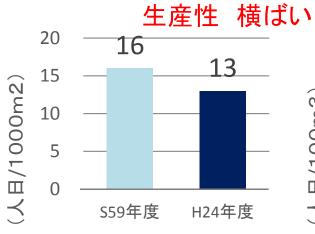
トンネル1mあたりに要する作業員数



出典:日本建設業連合会 建設イノベーション

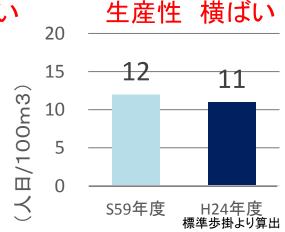
■ 土工

1000m²あたりに要する作業員数

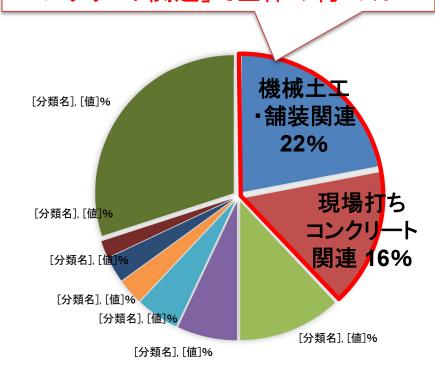


■ コンクリートエ

100m3あたりに要する作業員数



「機械土工・舗装関連」及び「現場打ちコンクリート関連」で全体の約40%

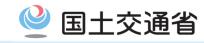


H24国土交通省発注工事実績

2. i-Constructionの取組について

- トップランナー施策(3本柱)
- 積算基準の改定(機械、土工区分)
- 活用効果(土工、舗装工)

i-Construction トップランナー施策(3本の柱)



ICTの全面的な活用(ICT土工)

- 〇調査・測量、設計、施工、検査等のあらゆる建設生産プロセスにおいてICTを全面的に活用。
- 〇3次元データを活用するための15の 新基準や積算基準を整備。
- 〇国の大規模土工は、発注者の指定でICTを活用。中小規模土工についても、受注者の希望でICT土工を実施可能。
- ○全てのICT土工で、必要な費用の計上、工事成績評点で加点評価。

【建設現場におけるICT活用事例】

《3次元測量》



ドローン等を活用 し、調査日数を削 減

《3次元データ設計図》



3次元測量点群データと設計図面との差分から、施工量を自動算出

《ICT建機による施工》



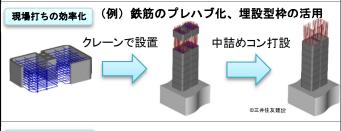
3次元設計データ 等により、ICT建 設機械を自動制御 し、建設現場の ICT化を実現。

全体最適の導入 (コンクリートエの規格の標準化等)

- ○現場毎の一品生産、部分別最適設計であり、工期や品質の面で優位な技術を採用することが困難。
- 〇設計、発注、材料の調達、加工、組立等の 一連の生産工程や、維持管理を含めたプロ セス全体の最適化が図られるよう、全体最適 の考え方を導入し、サプライチェーンの効率 化、生産性向上を目指す。
- 〇部材の規格(サイズ等)の標準化により、プレキャスト製品やプレハブ鉄筋などの工場製作化を進め、コスト削減、生産性の向上を目指す。



コンクリートエの生産性向上のための3要素



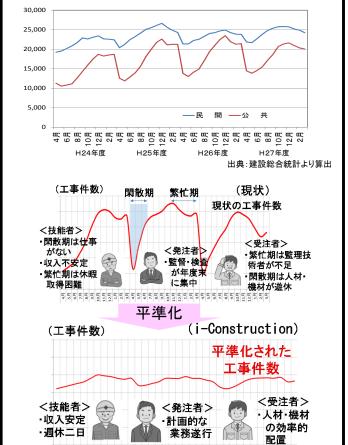
プレキャストの進 (例) 定型部材を組み合わせた施工



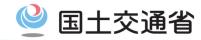


施工時期の平準化

- 公共工事は第1四半期(4~6月) に工事量が少なく、偏りが激しい。
- O 限られた人材を効率的に活用するため、施工時期を平準化し、 年間を通して工事量を安定化する。



ICT土工積算基準の改定



- 施工土量5万m3以下の工事では、ICT機械の使用割合が高い傾向にあり、現行の積算基準で設定しているICT建機使用割合(25%)を超える工事が9割以上存在
- 施工状況等により使用割合が大きく変化していることから、ICT施工を普及拡大する観点も踏まえ、当面の措置として<u>積算基準、要領を改定し、ICT建機の稼働率を用いた施工数量による変更積算</u>とする

ICT建機使用割合(施工土量ベース) 100% 90% 80% ICT機械使用割合 70% 60% 50% 積算基準の使用割合を超過 40% 30% 現行 20% 10% (N=76)0% 100,000 50,000 0 全体施丁十量(m3)

■積算方法の改定

(従来)

ICT歩掛(ICT建機<u>25%</u>+通常建機75%) ×施工土量

※ICT建機利用率は一律

(改善)

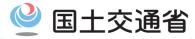
ICT歩掛(ICT建機100%)×施工土量a

<u>+</u>

通常歩掛(通常建機100%)×施工土量β

現場に応じてICT建機で施工する土量を設定

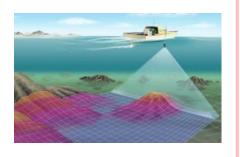
ICT浚渫工(河川)の積算基準の新設



□ バックホウ浚渫船による浚渫工に測量から検査まで3次元データを活用した施工を導入

①音響測深による起工測量

船舶等に搭載した音響測深機器 (ナローマルチビーム等)により、 短時間で面的(高密度)な3次元 測量を実施。



②ICT浚渫工の3次元測量データ による<u>設計・施工計画</u>



重ね合わせブロック化

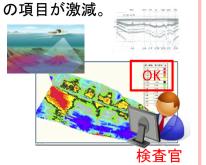
③ICT建設機械による <u>施工</u>

3次元設計データ等により、 ICT建設機械を自動制御し、 建設現場のIoT^(※)を実施。



④検査の省力化

ICT建設機械の施工履歴 データを活用した検査等に より、出来形の書類が半減、 品質管理に必要な物理検査



<新たな積算基準のポイント>

- ①新たに追加等する項目
- ・ICT建機のリース料 (従来建機からの増分)
- ·ICT建機の初期導入経費
- •3次元出来形管理費用
- ②従来施工から変化する項目
- ・補助労務の省力化に伴う減
- ・効率化に伴う日あたり施工量の増

バックホウ浚渫船(20,000m³)の場合の試算

標準 日当たり施工量増・機械経費増 ICT浚渫工

従来施工の 1.1倍程度

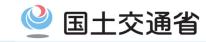
ICT建機初期導入経費 3次元出来形管理

(千円)

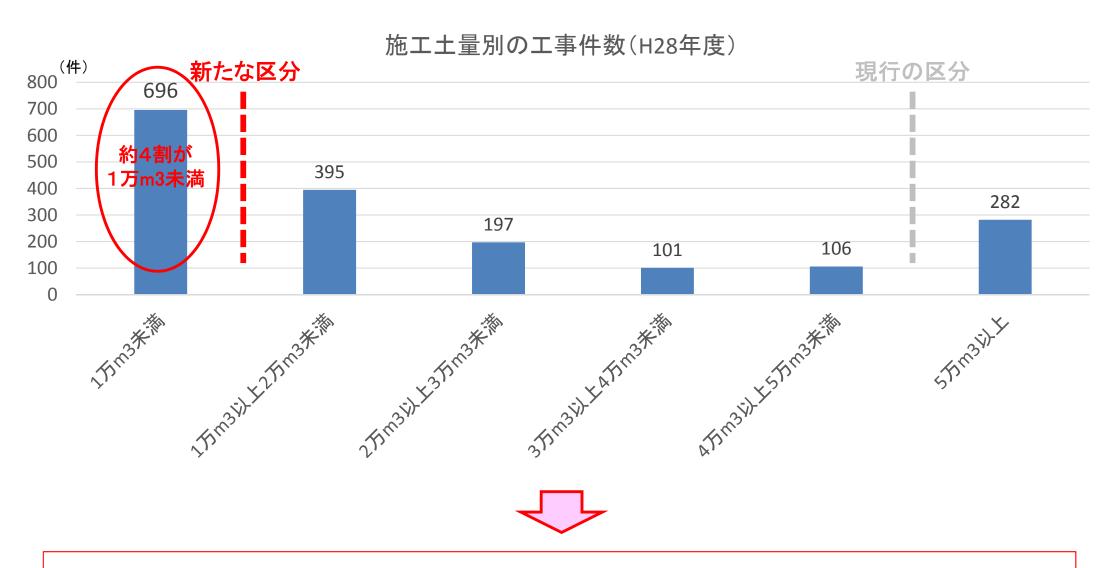
- 20,000 40,000 60,000 80,000 100,000
- バックホウ浚渫工 間接費+直工費
- バックホウ浚渫工 間接費(ICT初期費,出来形管理)

※比較用の試算のため、バックホ浚渫船のみの試算。実際の工事では、浚渫土運搬等と合わせて発注される。

小規模土工の施工区分の新設

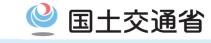


○ 施工土量の区分により、施工の効率性等が異なることから、より実態に即した積算を可能とするため、土工(掘削)について、小規模施工の区分を新設



実態に即して施工実績が多い小規模土工1万m3未満の歩掛を新設

H29年度 ICT土工の活用効果調査(時間短縮)(N=274)

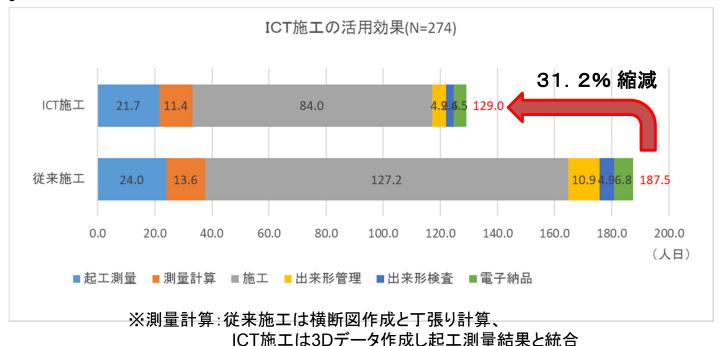


□ 起工測量から工事完成まで土工にかかる一連の延べ作業時間について、<u>平均31.2%</u> の削減効果がみられた。









※施工:従来施工は通常機械稼動日と丁張り作業、 ICT施工はICT機械稼働日と機器設定作業

- ICT 施工 平均日数129.0人日
- 従来手法 平均日数187.5人日
- 人日のべ時間 31.2%削減

(調査表より実績, H28年度は 88.5)

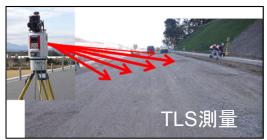
(調査表より自社標準値, H28年度は123.3)

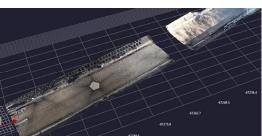
(H28年度は28.3 % 削減)

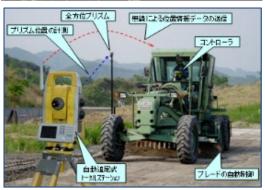
※平均土量 38,471.9 m³(H28年度は30,294m3)

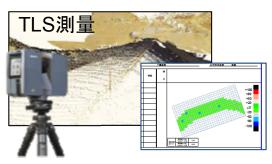
○活用効果については、継続して分析し課題把握、更なる改善を図る

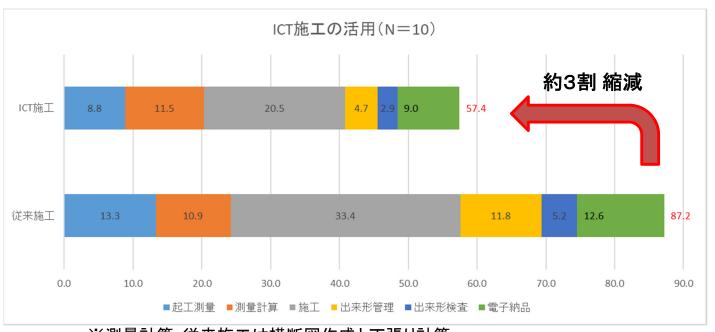
□ 起工測量から工事完成までにかかる一連の延べ作業時間について、約3割の削減効果となった。











※測量計算:従来施工は横断図作成と丁張り計算、 ICT施工は3Dデータ作成し起工測量結果と統合

※施工:従来施工は通常機械稼動日と丁張り作業、 ICT施工はICT機械稼働日と機器設定作業

- ICT 施工 平均日数57.4人日
- 従来手法 平均日数87.2人日
- ・ 人日のべ時間 約3割削減

※平均面積 4,763m²

○活用効果については、継続して分析し課題把握、更なる改善を図る

3. 今後の取組について

- 1. 工種拡大
- 2. 施工履歴示一夕活用
- 3. 遠隔での活用

今後のICT活用拡大の取り組み



1. ICT施工の工種拡大

土工、舗装工、河川浚渫工、港湾浚渫工



土工、舗装工、河川浚渫工、港湾浚渫工地盤改良工、舗装工(修繕工)、土工(軟岩掘削)

2. 施工履歴データ等の活用

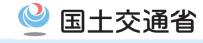
施工履歴データをICT地盤改良工、ICT舗装工(修繕工)で活用 点群データを付帯構造物や法面工に活用

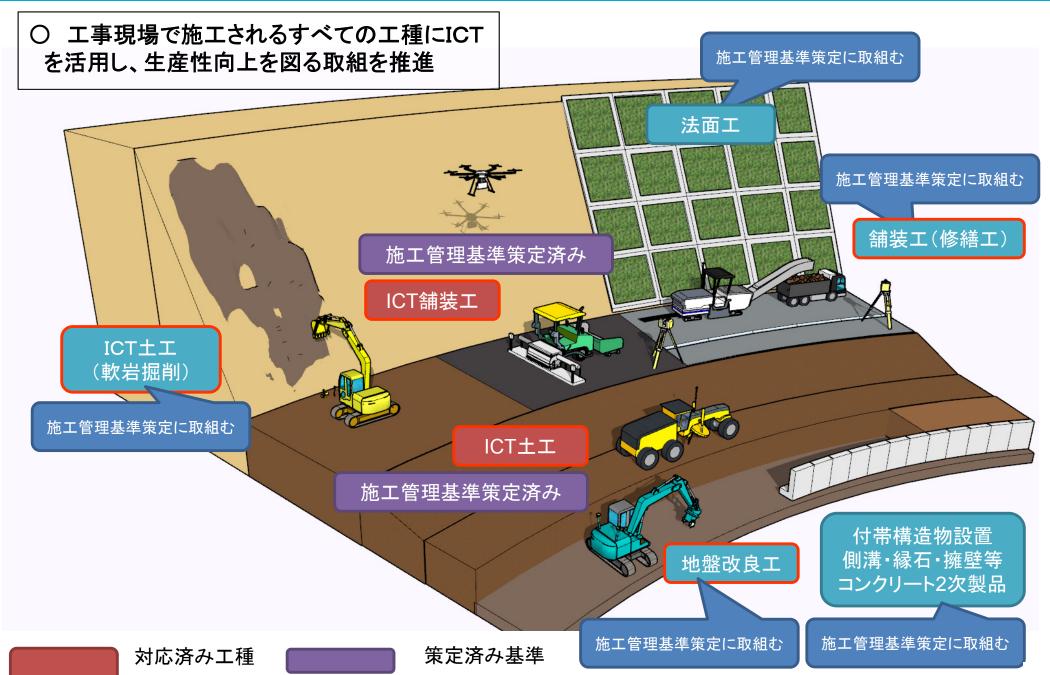
3. 遠隔での活用

通信を介した遠隔地での施工管理による効率化

1. ICTの全面的活用を実現する工種拡大イメージ(道路工事)

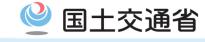
検討中の工種

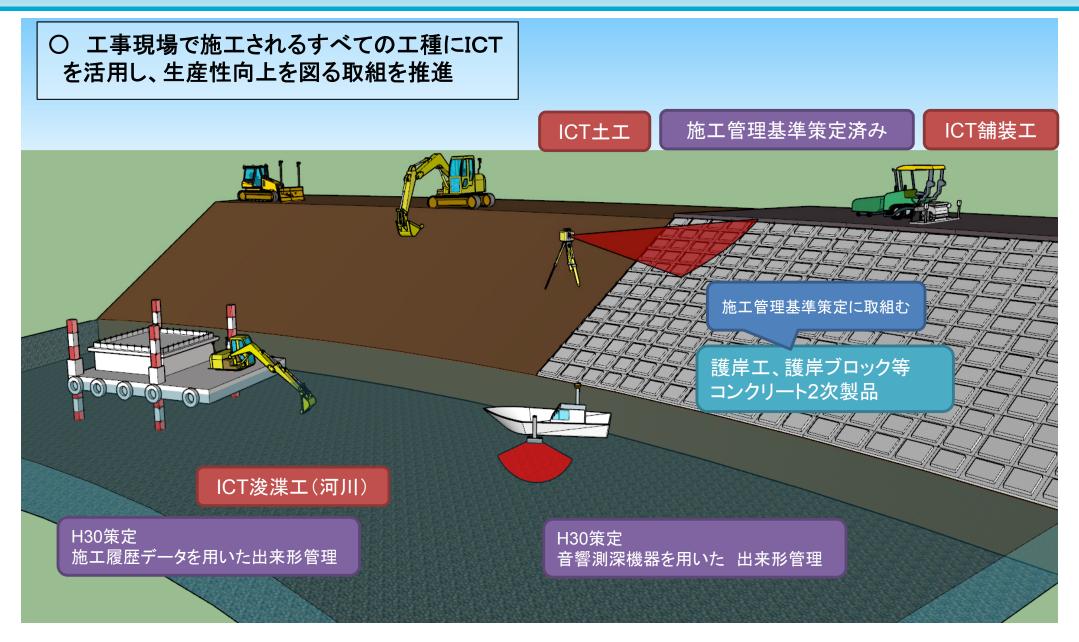




取組予定基準類

1. ICTの全面的活用を実現する工種拡大イメージ(河川工事)





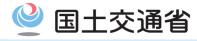


対応済み工種検討中の工種



策定済み基準 取組予定基準類

2. 施工履歴データを地盤改良工、舗装工(修繕工)に活用



OICT土工, ICT浚渫工(河川)に続き、地盤改良工や舗装工(修繕工)に、施工履歴データを活用することにより施工管理、出来高、出来形管理の効率化を図る。

□取組目標

- 〇 地盤改良工では、地盤改良機械の位置や施工状況を活用し、改良箇所、改良範囲に関わる施工履歴データの活用
- 舗装工(修繕工)では、路面切削機の切削箇 所、切削範囲に関する施工履歴データの活用



路面切削機等の施工履歴データ取得

【H30年度実施】

- ○施工履歴データを用いた出来高、出来形管理要領案作成
- OICT地盤改良工、ICT舗装(修繕工)の現場試行

【H31年度実施】

OICT地盤改良工、ICT舗装(修繕工)の工種拡大

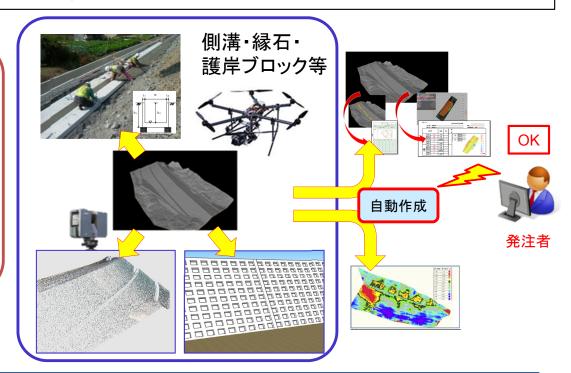
2. 点群データを付帯構造物や法面工に活用



OICT土工、ICT舗装工に続き、土工に付帯して設置されるコンクリート構造物や法面工においても点群 データの活用を拡大することにより施工管理、出来高、出来形管理の効率化を図る。

□取組目標

- 〇点群を用いる施工管理、出来高、 出来形管理を拡大
 - ・コンクリート二次製品 側溝、縁石、 護岸ブロック等
 - ・現場打ちコンクリート構造物
 - •法面工



【H30年度実施】

- ○点群データと二次製品形状データを用いた出来高、出来形管理要領案作成
- 〇コンクリート二次製品、法面工等へ点群データを用いた施工管理の現場試行

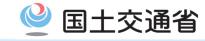
【H31年度実施】

○コンクリート二次製品、法面工等へ点群データを用いた施工管理の拡大

【H31年度以降実施】

○現場打ちコンクリート構造物への活用拡大

3. 通信を介した遠隔地での施工管理による効率化



〇通信を介した遠隔地からの施工管理により、発注者の移動に伴う臨場到着待ち時間を無くす。 中継映像に加え施工履歴データ、点群データを用いた段階確認や施工状況把握を実現する。

□取組目標

点群データや、施工時履歴データを 用いた施工管理を遠隔地から可能と する。

【H30年度実施】

〇遠隔立会に向けたICT活用案作成と試行

【H31年度実施】

〇遠隔立会に向けたICT活用

【H31年度以降実施】

〇自動判定に関し活用を検証



九州地方整備局 i-Constructionホームページ





出前講座について

5ツーリズム

i-Construction

営繕部

港湾空港部

(A)

用地部